



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日  
東

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所  
コード番号 7446 URL <http://www.t-kagaku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸弘  
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ経理部長 (氏名) 小寺 伸哉 (TEL) 0172-33-8131  
定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	31,730	2.8	292	44.5	333	37.2	305	128.9
29年9月期	30,862	2.5	202	2.4	242	4.4	133	6.5

(注) 包括利益 30年9月期 380百万円(29.4%) 29年9月期 293百万円(136.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	326.18	—	5.9	2.2	0.9
29年9月期	142.46	—	2.7	1.7	0.7

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	15,545	5,308	34.0	5,637.31
29年9月期	14,957	4,998	33.4	5,328.93

(参考) 自己資本 30年9月期 5,284百万円 29年9月期 4,995百万円

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	334	121	△208	1,519
29年9月期	1,153	4	△182	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	70	52.6	1.4
30年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00	84	27.6	1.6
31年9月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		33.5	

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成30年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年9月期の1株当たり期末配当金は18円となります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△7.3	156	△49.2	176	△46.0	106	△67.7	113.09
通期	31,900	0.5	312	6.6	340	2.0	210	△31.3	224.04

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成31年9月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
  - ② ①以外の会計方針の変更: 無
  - ③ 会計上の見積りの変更: 無
  - ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	960,000株	29年9月期	960,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	22,677株	29年9月期	22,563株
③ 期中平均株式数	30年9月期	937,378株	29年9月期	937,543株

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	24,611	5.8	310	24.3	347	21.1	218	△0.6
29年9月期	23,260	4.7	249	32.0	286	28.6	219	81.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	232.82		—					
29年9月期	234.21		—					

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	12,525	5,215	41.6	5,564.01
29年9月期	11,781	5,017	42.6	5,351.85

(参考) 自己資本 30年9月期 5,215百万円 29年9月期 5,017百万円

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	△7.3	170	△49.1	103	△53.4	109.89
通期	24,850	1.0	330	△0.5	205	△6.1	218.71

※平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成31年9月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいで推移したものの政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより企業収益や雇用情勢は改善がみられ、穏やかな回復基調となりました。一方、米国新政権の政策動向、新興国経済の停滞や地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は、317億30百万円と8億68百万円(2.8%)の増収、営業利益は、2億92百万円と90百万円(44.5%)の増益、経常利益は、3億33百万円と90百万円(37.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益等で3億5百万円と1億72百万円(128.9%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力ユーザーである半導体を含む、エレクトロニクス産業が好調を維持していることや、関連する素材産業の高稼働などもあり、また製造業全体にみられます設備投資の活発な動きも業績に寄与して、前年同期を上回りました。また、同関連機器は、大学への分析機器や実験設備等の大型案件及び追加受注等があり前年同期を上回りました。この結果、売上高は、全体で153億96百万円と6億30百万円(4.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、13億21百万円と1億41百万円(12.0%)の増益となりました。

#### (臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、前年同期に検体検査項目のスポット採用があったため前年同期を下回りました。また、同関連機器は、大型案件があったため前年同期を上回りました。この結果、売上高は、全体で124億21百万円と1億61百万円(1.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、11億97百万円と32百万円(2.8%)の増益となりました。

#### (食品)

食品は、円安による原料等の高騰や原料不足による製造量減少などがありましたが、消耗品が増加し、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、33億52百万円と27百万円(0.8%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億77百万円と3百万円(1.2%)の増益となりました。

#### (その他)

その他は、栽培面積の減少や価格競争の激化により厳しい状況が続いておりましたが、りんご栽培農薬の増加などがあり、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、5億60百万円と48百万円(9.5%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、69百万円と4百万円(6.6%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5億87百万円増加し、155億45百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億78百万円増加し、102億37百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億9百万円増加し、53億8百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、104億5百万円(前連結会計年度は、101億14百万円)となり、2億91百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億47百万円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、51億39百万円(前連結会計年度は、48億42百万円)となり、2億96百万円増加しました。これは主に、土地が70百万円減少したもののリース投資資産が2億48百万円及び建設仮勘定が1億27百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、90億21百万円(前連結会計年度は、89億88百万円)となり、33百万円増加しました。これは主に、借入金が48百万円減少したもののリース債務が67百万円増加したものであるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、12億15百万円(前連結会計年度は、9億69百万円)となり、2億45百万円増加しました。これは主に、長期借入金が28百万円減少したもののリース債務が2億24百万円及び繰延税金負債が40百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、53億8百万円(前連結会計年度は、49億98百万円)となり、3億9百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億35百万円及びその他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億19百万円と前連結会計年度末に比べ2億47百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、3億34百万円(前連結会計年度は11億53百万円の取得)となりました。これは主に、法人税等の支払額1億54百万円があったものの税金等調整前当期純利益4億73百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は、1億21百万円(前連結会計年度は4百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億40百万円あったものの有形固定資産の売却による収入4億55百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円(前連結会計年度は1億82百万円使用)となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円及びリース債務の返済による支出60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	33.3	34.0	36.0	33.4	34.0
時価ベースの自己資本比率	19.8	18.6	17.7	19.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	△40.0	△3.3	0.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.4	△5.0	△72.2	326.8	172.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、個人消費は横ばいで推移したものの政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより企業収益や雇用情勢は改善がみられ、穏やかな回復基調となりました。一方、米国新政権の政策動向、新興国経済の停滞や地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

次期の業績見通しは、前連結会計年度と比べ売上高が、319億円と1億69百万円(0.5%)の増収、営業利益が、3億12百万円と19百万円(6.6%)の増益、経常利益が、3億40百万円と6百万円(2.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が、2億10百万円と△95百万円(△31.3%)の減益を見込んでおります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主利益率の向上を図る方針であります。また、更なる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき90円(期末配当90円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき75円(期末配当75円)の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,368,324	1,616,155
受取手形及び売掛金	7,498,583	7,385,170
電子記録債権	118,155	162,256
商品	878,991	865,535
リース投資資産	145,873	133,850
繰延税金資産	19,914	18,699
その他	86,320	225,315
貸倒引当金	△1,767	△1,137
流動資産合計	10,114,394	10,405,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,680,649	1,653,425
減価償却累計額	△1,307,423	△1,332,555
建物及び構築物(純額)	373,225	320,869
土地	1,569,373	1,498,379
リース資産	415,939	429,257
減価償却累計額	△264,895	△299,642
リース資産(純額)	151,044	129,615
その他	437,974	439,583
減価償却累計額	△142,544	△143,266
その他(純額)	295,430	296,316
建設仮勘定	18,110	145,900
有形固定資産合計	2,407,184	2,391,081
無形固定資産		
リース資産	54,521	55,617
ソフトウェア	2,088	721
電話加入権	12,452	6,718
無形固定資産合計	69,062	63,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,167	1,434,809
リース投資資産	199,218	448,137
差入保証金	730,096	731,046
その他	115,383	91,950
貸倒引当金	△41,178	△20,635
投資その他の資産合計	2,366,687	2,685,308
固定資産合計	4,842,935	5,139,447
資産合計	14,957,330	15,545,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,779,153	7,763,495
電子記録債務	218,963	226,262
短期借入金	425,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	67,300	28,800
リース債務	125,234	192,522
未払法人税等	105,519	73,240
賞与引当金	60,685	56,400
その他	207,078	266,278
流動負債合計	8,988,935	9,021,998
固定負債		
長期借入金	53,600	24,800
リース債務	359,966	583,983
繰延税金負債	231,131	271,813
退職給付に係る負債	89,078	77,297
役員退職慰労引当金	184,648	189,668
その他	51,145	67,551
固定負債合計	969,569	1,215,113
負債合計	9,958,504	10,237,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,795,096	3,030,395
自己株式	△52,230	△52,634
株主資本合計	4,444,366	4,679,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,249	613,727
退職給付に係る調整累計額	△13,082	△8,925
その他の包括利益累計額合計	551,166	604,802
非支配株主持分	3,291	24,117
純資産合計	4,998,825	5,308,181
負債純資産合計	14,957,330	15,545,294

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	30,862,547	31,730,563
売上原価	28,177,939	28,864,997
売上総利益	2,684,607	2,865,565
販売費及び一般管理費	2,482,089	2,572,947
営業利益	202,518	292,618
営業外収益		
受取利息	4,988	4,527
受取配当金	21,731	24,697
受取手数料	10,670	10,289
その他	7,026	5,241
営業外収益合計	44,416	44,756
営業外費用		
支払利息	3,530	1,941
支払手数料	405	1,419
その他	142	726
営業外費用合計	4,078	4,086
経常利益	242,856	333,288
特別利益		
固定資産売却益	702	141,022
投資有価証券売却益	39,429	6,134
投資事業組合運用益	17,480	1,793
特別利益合計	57,612	148,950
特別損失		
固定資産除却損	—	355
投資有価証券評価損	—	399
減損損失	—	8,034
特別損失合計	—	8,789
税金等調整前当期純利益	300,469	473,449
法人税、住民税及び事業税	137,155	128,221
法人税等調整額	36,951	18,356
法人税等合計	174,107	146,577
当期純利益	126,362	326,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,197	21,117
親会社株主に帰属する当期純利益	133,560	305,754

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	126,362	326,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,744	49,478
退職給付に係る調整額	13,808	4,157
その他の包括利益合計	167,553	53,635
包括利益	293,915	380,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,170	359,681
非支配株主に係る包括利益	△7,254	20,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,731,856	△51,753	4,381,602	410,505	△26,891	383,613	10,546	4,775,763
当期変動額										
剰余金の配当			△70,319		△70,319					△70,319
親会社株主に帰属する当期純利益			133,560		133,560					133,560
自己株式の取得				△477	△477					△477
その他										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153,744	13,808	167,553	△7,254	160,298
当期変動額合計	—	—	63,240	△477	62,763	153,744	13,808	167,553	△7,254	223,061
当期末残高	820,400	881,100	2,795,096	△52,230	4,444,366	564,249	△13,082	551,166	3,291	4,998,825

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,795,096	△52,230	4,444,366	564,249	△13,082	551,166	3,291	4,998,825
当期変動額										
剰余金の配当			△70,307		△70,307					△70,307
親会社株主に帰属する当期純利益			305,754		305,754					305,754
自己株式の取得				△403	△403					△403
その他			△147		△147					△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						49,478	4,157	53,635	20,825	74,461
当期変動額合計	—	—	235,299	△403	234,895	49,478	4,157	53,635	20,825	309,356
当期末残高	802,400	881,100	3,030,395	△52,634	4,679,261	613,727	△8,925	604,802	24,117	5,308,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	300,469	473,449
減価償却費	86,268	90,400
減損損失	—	8,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	399
のれん償却額	32,448	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,429	△6,134
固定資産売却損益 (△は益)	△702	△141,022
固定資産除却損	—	355
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,480	△1,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,502	△21,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	635	△4,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,709	△5,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,414	5,020
受取利息及び受取配当金	△26,719	△29,225
支払利息	3,530	1,941
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,432	78,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,129	13,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,207,004	△12,029
その他	121,901	11,727
小計	1,191,990	462,043
利息及び配当金の受取額	26,811	29,222
利息の支払額	△3,530	△1,941
法人税等の支払額	△61,306	△154,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,964	334,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,528	△340,856
有形固定資産の売却による収入	3,671	455,500
投資有価証券の取得による支出	△27,227	△22,812
投資有価証券の売却による収入	39,909	12,336
投資事業組合からの分配による収入	25,250	17,050
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
貸付けによる支出	△51,000	△4,000
貸付金の回収による収入	50,700	670
保険積立金の積立による支出	△2,349	—
保険積立金の解約による収入	—	3,541
その他	4,414	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,840	121,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,765,000	4,240,000
短期借入金の返済による支出	△4,766,460	△4,288,500
長期借入金の返済による支出	△67,300	△28,800
自己株式の取得による支出	△477	△403
リース債務の返済による支出	△42,734	△60,817
配当金の支払額	△70,240	△70,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,211	△208,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,593	247,831
現金及び現金同等物の期首残高	294,737	1,271,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,330	1,519,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,765,959	12,259,353	3,324,981	512,252	30,862,547	—	30,862,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,765,959	12,259,353	3,324,981	512,252	30,862,547	—	30,862,547
セグメント利益	1,180,254	1,164,876	274,558	64,918	2,684,607	—	2,684,607

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,396,457	12,421,143	3,352,101	560,860	31,730,563	—	31,730,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,396,457	12,421,143	3,352,101	560,860	31,730,563	—	31,730,563
セグメント利益	1,321,356	1,197,195	277,837	69,176	2,865,565	—	2,865,565

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	5,328円93銭	1株当たり純資産額	5,637円31銭
1株当たり当期純利益金額	142円46銭	1株当たり当期純利益金額	326円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,560	305,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,560	305,754
2 普通株式の期中平均株式数(株)	937,543	937,378

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。